

磯部圭太です。

はじめに、地域のブランディングと共創ラボの取組について、伺います。

市民の主体的な取組に対して、行政には、オープンデータの提供により地域課題や社会資源を「見える化」し、住民の活動を企業や大学研究機関など多様な民間主体とマッチングするなど、課題解決や魅力向上を目指して、地域特性に応じた支援を進めることが求められていると考えています。

先日、保土ヶ谷区にある横浜国立大学が主催する「地域ブランディング研究会」に私も出席しましたが、大学の研究者だけでなく、企業やNPOのメンバーも参加し、本市の市民協働による地域まちづくりの歴史や地域ブランディング、さらにシビックプライドのあり方について、データを駆使しながら熱心な対話が繰り広げられていました。

こうした取組は、現在公表されている「横浜市官民データ活用推進計画・素案」の目指す、データ活用による新たな価値の創出という理念にも沿うものだと考えます。そこで、

(1) 地域ブランディングやシビックプライドの醸成をオープンデータを活用してどのように支援していくのか、局長に伺います。

【答弁】

本市では、市民がオープンデータを活用して地域課題の解決を目指す、東京大学主催のコンテストである「チャレンジ・オープンガバナンス」に協力していると聞いています。

このコンテストの趣旨は、自治体が課題やテーマを掲げ、それに関連するデータを公開することで、市民や学生が各地域の実践に基づいて課題やテーマに沿うソリューションのアイデアを提案するというものです。コンテストでは、アイデアをまとめるに当たり、民間の提案主体と自治体対話を重ねることを評価ポイントとしており、その点でも、こうしたコンテストに本市が協力することは、本市の公民連携の土壌を耕す意味でも、大いに評価すべきことだと考えています。

今年度の「チャレンジ・オープンガバナンス」において、本市は「シビックプライドの醸成」をテーマとして掲げ、去る3月4日に東大で行われた最終公開審査の場で、最終選考に残った民間団体が発表をしたと聞いています。そこで、

(2) チャレンジ・オープンガバナンスで本市の民間団体が発表した取組の概要について、共創推進室担当部長に伺います。

【答弁】

データに基づいて公民対話を重ね地域をブランディングしていくという点では、本市は

今年度、総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」に協力し、データを活用した公民対話のあり方について検討したと聞いていますが、

(3) データ利活用型スマートシティ推進事業の趣旨について、担当部長に伺います。

【答弁】

この事業には、本市を含め、札幌市やさいたま市など全国6都市が採択されたと聞いていますが、

(4) 本市で当該事業を実施した目的及び内容について、担当部長に伺います。

【答弁】

この事業では、膨大な生データから読み取れる事実を端的に表わす情報をもとに、ワークショップを通じて参加者の議論を深める「データジャケット」という手法が用いられ、共創ラボが大いに盛り上がったということですが、

(5) データ利活用型スマートシティ推進事業を実施した成果について、局長に伺います。

【答弁】

市民、企業が身近な地域や横浜に誇りと愛着を持ち、相互に対話を重ねながら、持続可能な地域づくりや横浜の魅力アップを進めていくためには、幅広い民間主体の取組に対する行政の支援や公民連携を、イノベティブに進めていく必要があると考えます。そこで、

(6) 地域ブランディングを進めるための共創ラボの取組を強化すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

【答弁】

様々な主体が共に議論し課題解決を目指す共創ラボのような場が有効に機能するためには、議論の全体像を的確に把握しながらソリューションに導くファシリテーターの存在が決め手になるといっても過言ではありません。

引き続き、ファシリテーターの役割をこなせる市職員の育成にも力を入れながら、市民、企業、大学など多様な主体が行う取組に行政も積極的に関与し、横浜らしい手法や仕組みを創発しながら、地域ブランディングやシビックプライドの醸成に尽力されることを期待し、次の質問に移ります。

次に、国際園芸博覧会の招致について、伺います。

基本構想案では、地球環境の持続、経済成長などを展望した未来志向の博覧会とすることが基本理念に掲げられ、地球環境を継承する具体的な取組へ貢献することや、新たな価値やサービスを創出するといった意義が示されています。

本市では、地球温暖化対策など持続可能な地球環境への取組を先導して進めていることが特徴の一つとしてあげられます。国際園芸博覧会では環境貢献への取組をしっかりと示し、国内外にアピールすべきと考えます。そこで、

(1) どのような環境の取組を考えているか、担当理事に伺います。

【答弁】

横浜が環境先進都市として世界から注目されるような取組を期待しています。

新たな価値やサービスの視点ですが、国際園芸博覧会は国内外から注目される国際的なイベントであり、企業が有する新技術や新たな提案などを示す絶好の機会であると考えます。また、博覧会会場における技術活用などにとどまらず、博覧会を成功させるために様々な産業が貢献できると考えます。好循環を創出することができれば、横浜の経済活性化につながると考えます。そこで、

(2) 国際園芸博覧会を契機とした産業活性化への考えを局長に伺います。

【答弁】

花き造園産業をはじめ、農業協同組合、その他にもできるだけ多くの企業、団体に参加、協力をいただきながら進め、未来に向けて活力を生む、実りのある博覧会にしていきたいと考えます。

最後に、国際園芸博覧会の基本構想案では6か月間で来場者を1500万人以上と見込んでいます。国内外から多くの人が集まりますし、横浜にとって絶好の機会と考えます。そこで、

(3) 国際園芸博覧会を招致し、本市にどのような効果を期待しているのか、副市長に伺います。

【答弁】

国際園芸博覧会の招致に向け、全庁一丸となって取り組んでいただくことを期待して、私の質問を終わります。